

第35回産業保健活動推進全国会議が開催

昨年10月10日、日本医師会館大講堂にて、第35回産業保健活動推進全国会議が開催された。

午前、宮城、徳島の2県から産業保健活動の取組み事例発表があり、特に宮城県からは、東日本大震災による県内の産業保健への影響等について述べられた。午後は、日本医師会の道永麻里常任理事による産業保健委員会の活動報告の後、厚生労働省の泉陽子労働衛生課長が「今後の産業保健事業の方向性等について」と題した講演を行い、第12次労働災害防止計画(平成25～29年度)や、日本再興戦略の一つである健康づくり大

キャンペーン、現在検討中の新たな改正安衛法案、そして今春から実施予定の産業保健三事業の一元化に向けた行政の動きについて解説した。また、中野孝浩医療労働企画官も「医療機関の勤務環境改善に関する26年度概算要求・制度改正等の動向について」と題した講演を行い、厳しい勤務環境で働く医師や看護職員の負担軽減策や職員確保に向けた施策について説明をした。

最後に参加者の質問・要望が寄せられる「協議」が行われ、産業保健三事業の一元化による運営などについて、活発な議論が交わされた。

厚生労働省から

安衛法改正に向けた報告(案)が公表

厚労省は、昨年11月26日、「今後の労働安全衛生対策について(報告)(案)」を公表した。同案は、一昨年廃案になった労働安全衛生法改正案の内容に加え、第12次労働災害防止計画における検討事項等から構成されており、以下の9項目について今後、法的整備などを進めていく予定となっている。

①化学物質の管理のあり方、

②企業単位で安全・健康に対する意識変革を促進する仕組み、
③欠陥のある機械等の回収・改善方策、④第三者に施設等を使用させる施設等管理者の安全衛生管理、⑤企業における安全管理体制の適正化、⑥規制・届出等の見直し、⑦職場におけるメンタルヘルス対策、⑧職場における受動喫煙対策、⑨型式検定等の対象器具の追加

東京労働局、東京産業保健推進センター等から

産業保健フォーラムを開催

東京労働局、東京労働基準協会連合会、東京産業保健推進センターは、昨年11月27日、18回目となる「産業保健フォーラム in TOKYO 2013」を開催した。

あいさつに立った伊岐典子東京労働局長は、「本フォーラムが一つの契機となって、事業者や産業保健スタッフの皆様が生かされ、すべての人が健康で

よしたに ともき
作：吉谷 友希

GHS と SDS



安心な職業生活を送れることを期待する」と述べた。

その後、大西守氏による特別講演「メンタルヘルス不調者の職場復帰支援—その勘どころ」や、日本マイクロソフト(株)と東日本旅客鉄道(株)の事例発表が行われ、参加者たちは熱心に聞き入っていた。